

都構想に賛否拮抗

本社など世論調査 3

医療費1兆円減

4~7月、受診控え続く 5

日本経済新聞

10月20日

火曜日

発行所 日本経済新聞社
東京本社 (03)3270-0251
〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7
大阪本社 (06)7639-7111
名古屋支社 (052)243-3311
西部支社 (092)473-3300
札幌支社 (011)281-3211



Daiwa Lease
大和ハウスグループ

社名を超えた、
使命がある。

大和リース株式会社
www.daiwalease.co.jp

日経電子版

https://www.nikkei.com/

新聞購読のお申し込み

https://www.nikkei4946.com/

ご購読・お問い合わせ

0120-21-4946(7:00-21:00)

https://support.nikkei.com/

河野規制改革相インタビュー

オンラインでのインタビューに
答える河野規制改革相(16日)



自動運転車 全国展開を推進

経済界の要望を踏まえ、
たもので、事業者の投資を促し、
義務権限が後

再生エネ政策を巡る規

河野太郎規制改革相は日本経済新聞のオンラインでのインタビューに答え、再生可能エネルギー(3面きょうのこほ)の活用促進に向けて既存の制度を総点検すると表明した。風力や太陽光発電の利用を増やすため「きっちり課題の洗い出しをし、一つずつみていきたい」と述べ、関連する規制や基準を順次緩和する方針を示した。(関連記事4面に)

風力・太陽光 設置基準を緩和

再生エネ規制 総点検

再生エネへの要望と規制改革の対象

太陽光 発電	荒廃した農地を転用しパネルを設置可能に	農地法、農業振興地域法
	土地造成が不要な場所に設置できるようにする	自治体ごとの設置規制
陸上風力 発電	港湾施設がある国有地などへの設置をしやすいとする	国・自治体の占用許可
	開発候補地内に国有林などがあっても設置可能に	森林法
洋上風力 発電	一般海域の自主的な利用を認める	再生エネ海域利用法
	部品の運搬で外国籍船も活用する	船舶法
送電網	送電網の容量で再生エネへの割り当てが少ない	国の運用指針
	再生エネを増やしても送電網の容量を超えれば出力が制限される	

押しする。河野氏は「新しい経済の発展につながるものは取り入れていきたい」と強調した。押印廃止などの行政手続きや医療を巡る制度の見直しに加え、エネルギー分野の規制改革にも注力する。インタビューは16日に実施した。

いまは荒廃した農地に太陽光パネルを設けようとしても、大半の農地の転用を原則認めない農地法や農業振興地域法といった法律が壁となる。風力発電の設置に適し

制見直しは日本経済新聞の「社長100人アンケート」で、行政手続きのオンライン化に次いで要望が多かった。河野氏はアンケート結果に触れ「いろいろな規制で投資ができないと聞いています」と指摘した。すでに関係する規制のリストアップを始めた。各府省に「緩和ができないものは理由を言ってもらう」というキャッチボールをやっているという。指示したと明らかにした。行政機関での押印削減のやり方を生かす。

た海岸には港湾施設など国有地や公有地が多い。そうした場所でも占用許可を得やすいとする制度改正を視野に入れる。用地確保しやすくなれば発電コストを軽減でき、投資に弾みがつくとみる。

洋上での風力発電は国が指定した海域しか建てられない。事業者が建設したいエリアがあっても国の「促進区域」に選ばれない限り建設できない。事業参入には少ない候補海域を巡る公募で勝ち残る必要がある。

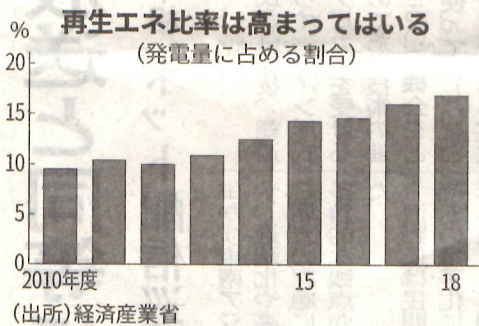
日本の発電量に占める再生エネの割合は2018年度時点で17%と、30%前後の欧州と比べ低水た。これらの先端技術は国

年度に22~24%に高める目標を掲げる。安定供給には送電網の容量の制約もある。国が認可する送電網等業務指針であらかじめ、石炭火力や原子力に優先的に割り当てられている。再生エネの発電量が増え、送電網の容量は少なく、送電網の容量を超えれば出力制限がかかる。政府は再生エネに関する規制全体を見直す。

河野氏はドローン(小型無人機)や自動運転車の全国普及にも意欲を示した。「世界最高水準のことができる規制に変わってほしい」と語った。

再生可能エネルギー

枯渇せず環境負荷低減



▽太陽光や風力、地熱、水力など自然の力を利用して発電するエネルギー。石炭や石油、天然ガスといった化石燃料のように資源が枯渇する心配がなく、環境への負荷も小さいとされる。世界的な脱炭素の流れのなかで各国で積極的に導入されている。

▽基本計画で目標をどこまで引き上げるのかが焦点になる。▽電源構成に占める割合はドイツや英国が17年時点で3割程度あるのに比べ低水準にとどまる。日本は再生エネの設置に適した遠浅の海岸や広大な平地に乏しいことも背景にある。政府は12年から再生エネを固定価格で買い取る制度を導入し、費用の一部を電気の利用者から集める賦課金でまかなってきた。その分は毎月の電気料金に上乗せされており、年間の総額は2兆円を超えている。

きょうのこほ